

来週のポイント

与党は追加経済対策の裏付けとなる平成21年度補正予算案を29日に参議院で採決し、同日に衆議院で再可決する方針である。通常国会は来週6月3日に会期を迎えるが、日本政策投資銀行法改正案などを含む補正予算関連法案や海賊対処法案などの成立を目指すため8月上旬まで60日以上延長する方向で最終調整に入ったと報じられており、解散・総選挙の時期も8月以降となる公算が強まっている。今週は1日に「毎月勤労統計(4月)」、4日に「法人企業統計調査(1~3月)」などの経済指標が公表される。とりわけ、企業経営が依然として厳しい状況にあるなか、経常利益や設備投資は大きな落ち込みを示すものと思われる。

一方、米国では1日にGM経営再建計画最終提出期限を迎える。GMは5月27日に債権者との債務削減交渉が決裂したことを発表。今週末にかけて今後の対応を取締役会で協議すると見られるが、米連邦破産法11条の適用申請を行い、破綻する可能性が高まっている。GMが破綻すれば、国内外部品メーカーの債権が焦げ付くとの懸念もあり、その動向に注目が集まっている。こうしたなか、1日に「ISM製造業景況指数(5月)」、「建設支出(4月)」、2日に「自動車販売台数(5月)」、3日に「ISM非製造業景況指数(5月)」、「製造業新規受注(5月)」、5日に「雇用統計(5月)」、「消費者信用残高(4月)」が発表される。

欧州では、4日に欧州中央銀行(ECB)理事会およびイングランド銀行(BOE)金融政策委員会が政策金利を発表する。エコノミスト予想(ブルームバーグ)では双方ともに現状維持であるとの見方が大勢を占めている。

来週のスケジュール(6/1~6/5)

月 日	国内の予定	海外の予定
6月1日(月)	「毎月勤労統計」(4月) 「新車販売台数」(5月) 「軽自動車販売台数」(5月)	米「個人所得・消費支出」(4月) 米「ISM製造業景況指数」(5月) 米「建設支出」(4月) 米ゼネラル・モーターズ(GM)経営再建計画最終提出期限
6月2日(火)	「マネタリーベース」(5月)	米「中古住宅販売成約指数」(4月) 米「自動車販売台数」(5月)
6月3日(水)		米「チャレンジャー人員削減数」(5月) 米「ADP雇用統計」(5月) 米「ISM非製造業景況指数」(5月) 米「製造業新規受注」(4月) EU「国内総生産(GDP)」(1-3月)
6月4日(木)	「法人企業統計調査」(1-3月)	米「非農業部門労働生産性」(改定値、1-3月) EU 欧州中央銀行(ECB)政策金利発表
6月5日(金)	「マネタリーベース」(5月)	米「雇用統計」(5月) 米「消費者信用残高」(4月)

1. 来週発表予定の経済指標予測

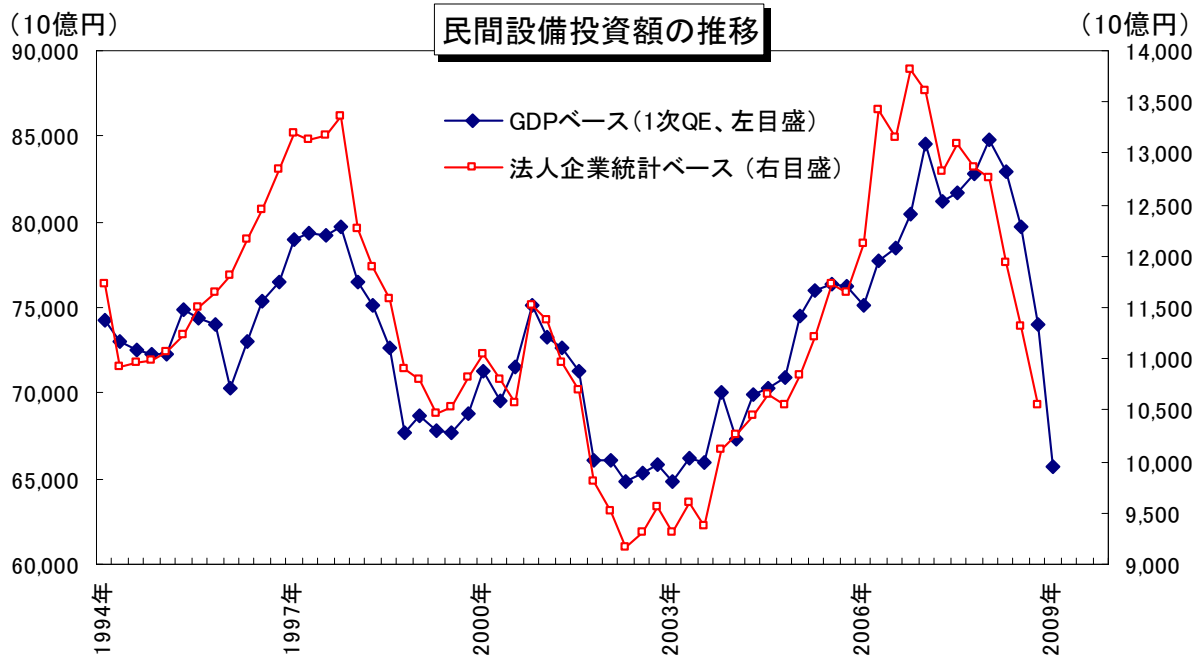
1～3月期の法人企業統計季報【6月4日（木）8：50】

＜当社予測＞全産業・全規模・経常利益：前年比▲87.8%（10～12月期：▲64.1%）

設備投資（含むソフトウェア）：同▲24.2%（10～12月期：▲17.3%）

09年3月になってようやく輸出・生産の下げ止まりが見られたものの、それまでは底なし沼に落ちるがごとく、両統計とも急激な勢いで悪化が続いた。08年夏場までは企業収益の大きな圧迫要因であった投入コストは、08年度下期を通じて大きく下落したために、交易条件改善に伴うメリットを期待したいところであるが、売上の大幅な落ち込みが、それを相殺してしまうものと思われ、企業経営は厳しい状況となったものと見られる。

また、設備投資についても、GDP速報ベースでは過去最悪となる前期比二桁台の減少率を記録するなど、世界的な需要の急減に直面し、資意欲が大きく減退したものと思われる。本統計でも極めて弱い内容が予想される。（南）



2. 株式市場

相場概況 (09/05/25 ~ 09/05/29前場)

渡部 喜智・一瀬 裕一郎

【米国(NY)市場】 (09/05/22 ~ 09/05/28)

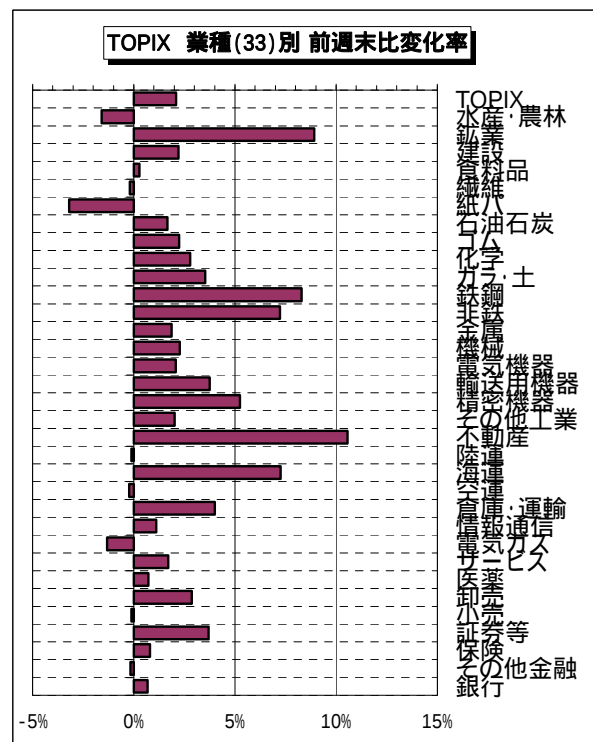
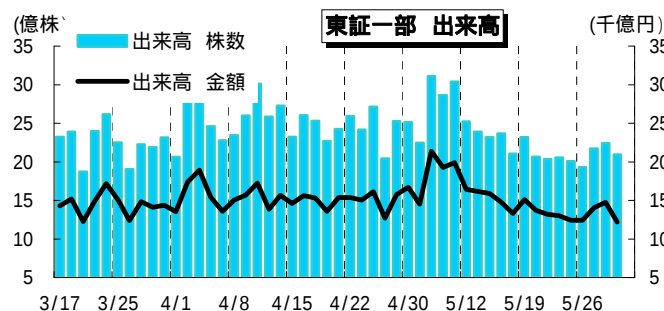
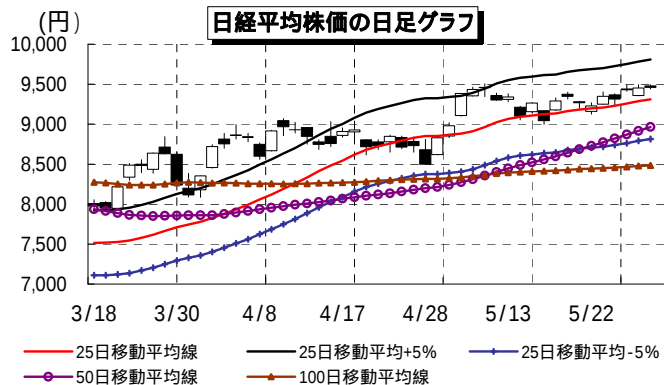
前週末22日はS & P社が英国の最高格付けの見直し方向(「安定」から「ネガティブ」見通し)を発表したこともあり、米国にも格下げ懸念が波及し長期金利が3.45%へ上昇したことが嫌気され、引けにかけ下落に転じた。25日はのため休場で、三連休明けとなった26日はケース・シラー住宅価格指数が予想を上回る下落であったことは嫌気されたが、消費者信頼感指数が大幅上昇(40.8→5月:54.9)を手がかりに急反発、また原油高を受けたエネルギー関連株の上昇も支援材料となり、主要指数は2%を超す上昇となった。27日は米国・10年国債利回り的大幅上昇による借入れコスト上昇懸念や預金保険公社からの問題金融機関数の大幅増加の報告、個別銘柄でもGMの破産法11条申請の可能性の高まりや化学大手モンサントの利益下振れなどの悪材料が重なり、反落。ただし、半導体等のハイテク株の上昇が見られたナスダック総合の下落は比較的小さく済んだ。28日は4月製造業耐久財受注額が前月比1.9%増と2007年12月以来で最大の伸びとなったことや、原油先物が6カ月ぶり高値をつけたことなどを好感し、素材株がほぼ全面高となり、ダウ平均は8,403.80ドル(前週末比では+126.48ドル上昇)、ハイテク比率の高いナスダック総合は1,751.79ポイント(前週末比では+59.78上昇)で終了した。

【東京市場】 (09/05/25 ~ 09/05/29前場)

週明け25日は前週末のニューヨーク市場での資源価格の上昇や円高一服を受け買い先行で始まり、株先の買いから上げ幅を拡大。後場は北朝鮮の核実験報道が上値を抑える形となったが、3営業日ぶりの反発で終了した。26日は米国市場が前日休場だったこともあり手掛り材料乏しいなか、ドル円相場が94円台半ばで高止まりしたことと電機・精密などの輸出関連株が売られ日経平均は小幅反落となったが、不動産や小売などの内需系銘柄の堅調に支えられTOPIXは小幅高。27日は米国景気の底入れ期待や寄付き前発表された貿易統計の黒字化・輸出減少率の縮小などから、日経平均が後場寄り直後には9,500円寸前まで上昇したが、そこで折り返し上げ幅を縮めて終わった。28日は96円台半ばまでドル円相場の円安が進行したことを受け、自動車や電機、ゴムなどの輸出関連株が買われたことから、内需系銘柄の下落を補って、小幅高で終わった。29日前場は、売りが一巡した後は下げ渋り、日経平均は9,457.17円(前週末比では+231.36円高)、TOPIXは893.92ポイント(前週末比では+18.04上昇)で引けた。東証33業種中、前週末比上昇は25業種。

来週の相場予想 (09/06/01 ~ 09/06/05)

破産法11条申請の可能性が高まっているGMの最終結果や雇用統計等の米国の重要経済指標の月初の発表など材料が多く、かつ為替相場の変動も想定されることから、ブレの大きい展開を予想する。



● 決算発表(変更になることがありますのでご注意ください)

米国(S & P500構成銘柄等) - (6/4) シエナなど
日本 - (6/3) 積水ハウス、伊藤園 など

3. 債券市場

田口さつき

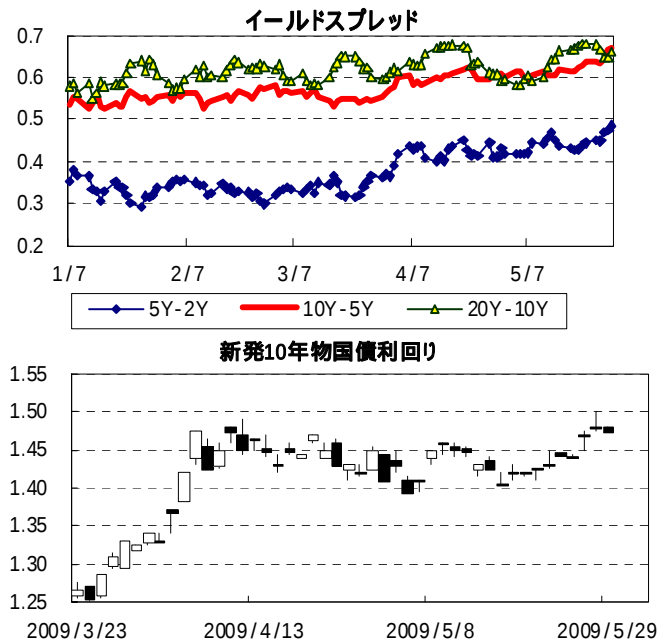
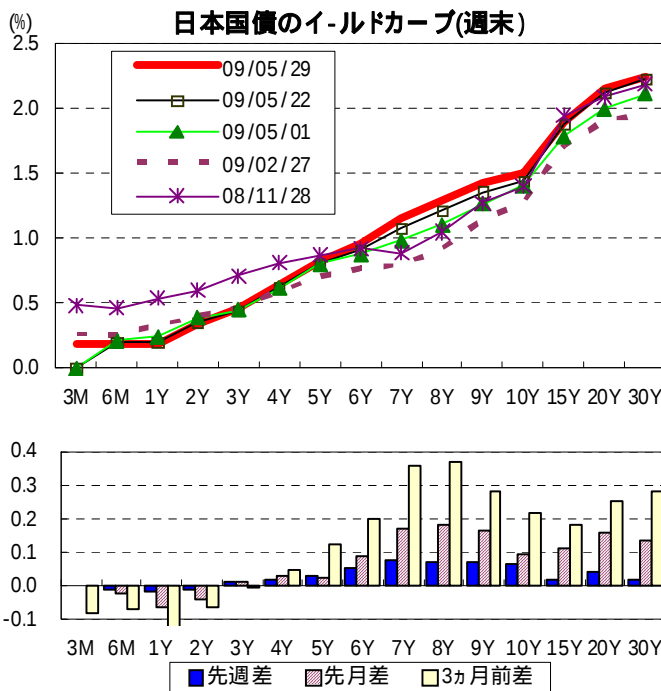
相場概況(5/25～5/29前場)

週前半の長期金利(新発10年国債利回り)は、先週末の米長期金利の上昇を受け、小幅上昇し、1.4%台半ばでもみ合う展開となった。週後半にかけては、株価の続伸や米長期金利の急上昇から、28日に08年11月中旬以来となる1.5%まで一時上昇した。週末は、28日に米国で7年債の入札を順調にこなし、米長期金利が低下に転じたことなどから、国内長期金利の上昇にも歯止めがかかった。

今週の20年債入札は、リオープンで表面利率が前回(2.1%)から据え置かれたが、応札倍率は3.52倍と前回(2.60倍)を上回り、テールも4銭と前回(10銭)から縮小するなど、順調な結果となった。また、表面利率が前回(0.4%)と同じだった2年債入札は、テールが0.7銭と前回(0.6銭)から小幅ながらも拡大したが、応札倍率が2.80倍と前回(2.78倍)を上回るなど、無難な結果となった。今週のイールドカーブは、中～超長期ゾーンで小幅上昇。(29日12:00時点:新発10年国債(#300)利回り1.475%(先週末比+0.045%)、債先(6月限)136円42銭(先週末比▲47銭)。

来週の相場予想(6/1～6/5前場)

来週も株価や入札前後の米長期金利に気をつけたい。また、10年債入札や「法人企業統計調査」(1-3月)での企業業績や設備投資の状況に注目する。米国については、「ISM製造業・非製造業景況指数」、「雇用統計」などの発表が予定されている。



国債入札結果(価格競争入札のみ)

銘柄(回号)	表面利率	発行予定額	募入決定額	応募額	応札倍率	平均価格	最低価格	最高利回り
5/26 JGB(20Y、#110F)	2.1%	0.9兆円	8,274億円	2兆9,155億円	3.52倍	99.8400円	99.8000円	2.1140%
5/27 TB(3M、#28)		5.7兆円	5兆3,363.2億円	23兆5,938.6億円	4.42倍	99.9531円	99.9525円	0.1906%
5/28 JGB(2Y、#281)	0.4%	2.0兆円	1兆8,609億円	5兆2,131億円	2.80倍	100.0920円	100.0850円	0.3570%

入札予定

6/2	10年利付国債	1.9兆円程度
6/3	国庫短期証券(3ヶ月、#29)	5.7兆円程度
6/4	流動性供給入札(#47、20Y、#76～#106:30Y、#1～#29)	0.15兆円程度
6/5	国庫短期証券(6ヶ月、#30)	3.5兆円程度

(資料)Bloombergデータより農中総研作成

4. 外国為替市場・商品市況

荒木謙一・古江晋也

相場概況(5/25～5/29前場)

【外国為替市場】

週初のドル円相場は、北朝鮮による核実験の実施を受けて円は乱高下したが、その後は94円台半ばから95円台半ばのレンジでもみ合う展開が続いた。週中から週末にかけては米長期金利の上昇による米国経済の先行き懸念や米自動車大手GMが破綻申請を行う可能性が高まったことからドルキャッシュの需要が高まったこともあり、28日は一時1ドル＝97円台と8週間ぶりの水準にまで続落。週末は96円台後半で推移。

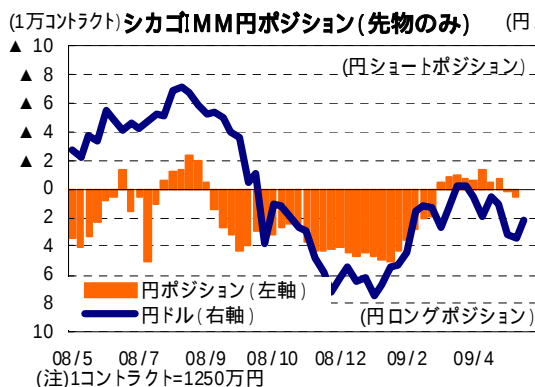
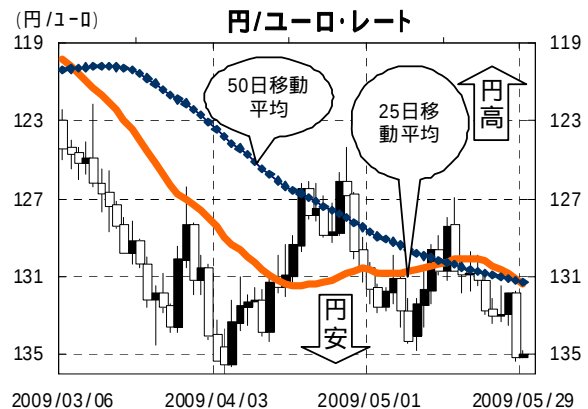
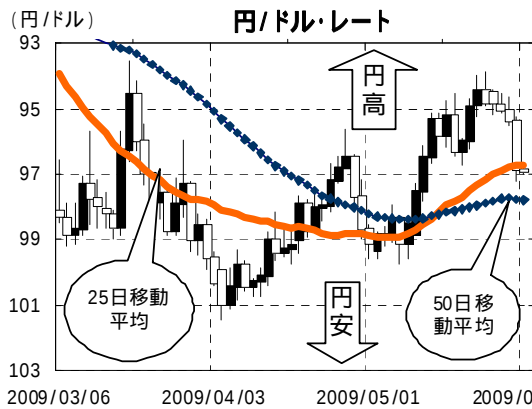
一方、週前半の対ユーロは方向感がつかめず130円台前半で推移していたが、週中から週後半にかけてはユーロ圏景況感指数が昨年11月以来の水準まで回復したことからユーロ高となり、29日には一時1ユーロ＝135円台前半を記録。ユーロドル相場は、週末は1ユーロ＝1.39ドル台半ばで推移。

【商品市況】

今週の原油相場は連日続伸。週初は米国市場が休場だったが、その後、米消費者信頼感指数の市場予想を上回る上昇、OPEC総会における生産上限枠据え置き、米エネルギー省週間統計における原油在庫の減少などが相場を後押しした。サウジアラビアの石油鉱物資源相が、OPEC生産目標据え置きの決定理由として現在の原油相場が適正水準にあると述べたことも、市場に好感された模様。週末にかけては1バレル＝64ドル台で推移している。週末の金相場は、1トロイオンス＝961ドル台で推移している。

来週の相場予想(6/1～6/5)

来週米国では1日に「ISM製造業景況指数(5月)」、「建設支出(4月)」、2日に「自動車販売台数(5月)」、3日に「ISM非製造業景況指数(5月)」、「製造業新規受注(5月)」、5日に「雇用統計(5月)」、「消費者信用残高(4月)」が発表される。これらの指標が事前予測を大きく下回れば更なる円高になることも考えられる。また、1日にはGM経営再建計画最終提出期限を迎えるため、その動向にも注目したい。



5. 指標分析・注目点

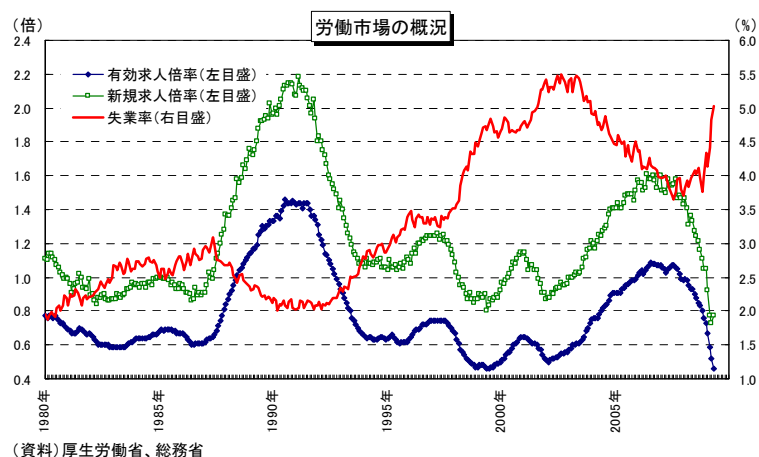
①今週のレビュー

南 武志

厚生労働省は、26日の社会保障審議会年金部会に、厚生年金の受給額についての試算結果を提示した。これによれば、配偶者の有無や就業状況によって、所得代替率（現役世代の平均手取り月収に対してどの程度の年金給付を受けられるか、という比率）に格差が発生し、かつ足許 2009 年度で 50%を割れている共働き世帯や単身世帯では、50 年度には 40%を割る、との試算となっている（専業主婦世帯は辛うじて 50%を維持とのこと）。バブル崩壊後、若い世代を中心に共働き世帯が増加しているが、女性の社会進出が進んでいると捉えることができる一方で、80 年代までのように右肩上がりの経済成長が期待できず、かつてであれば専業主婦世帯になっていたかもしれない世帯が、共働きをしているケースも少なくはないだろう。実際問題として、共働き世帯や単身世帯のほうが、1 人当たりで見た場合、平均所得が専業主婦世帯よりも高い傾向があるため、所得再分配効果が生じ、所得代替率は専業主婦世帯のほうが高いといえるが、実態的に見れば専業主婦世帯のほうが裕福であるケースも十分ありうる。こうしたケースは高齢者のすべてが社会的弱者ではないことと同じと思われ、今後の検討が求められる。04 年の年金改革では、所得代替率が検証時点から 5 年以内に 50%を下回る場合は、制度設計を見直すことを決めているが、そもそも 04 年度年金改革は抜本的な制度改革を行ったはずである。一刻でも早く、頑健な年金制度設計を実施し、国民の間に根強く残る年金不安感の除去に勤めるべきであろう。

以下、今週発表された主要な経済指標を振り返ってみたい。4月の貿易統計によれば、輸出が前月比 1.9%、輸入も同 1.9%と、ともに 2 ヶ月連続の増加、通関貿易収支は原系列では 690 億円と 3 ヶ月連続で黒字となったが、季節調整後では▲521 億円と 9 ヶ月連続の赤字となった。ちなみに、日本銀行が試算した実質輸出指数では前月比 7.8%と急上昇。地域別の輸出数量指数によれば、欧米向けはまだ低調ながら、中国などアジア向けが持ち直し基調を強めており、中国政府による景気刺激策の恩恵を受けている格好となっている。とはいえ、中国経済もまた成長の柱である輸出が不振なままであり、日本経済を牽引することまでは期待できない。

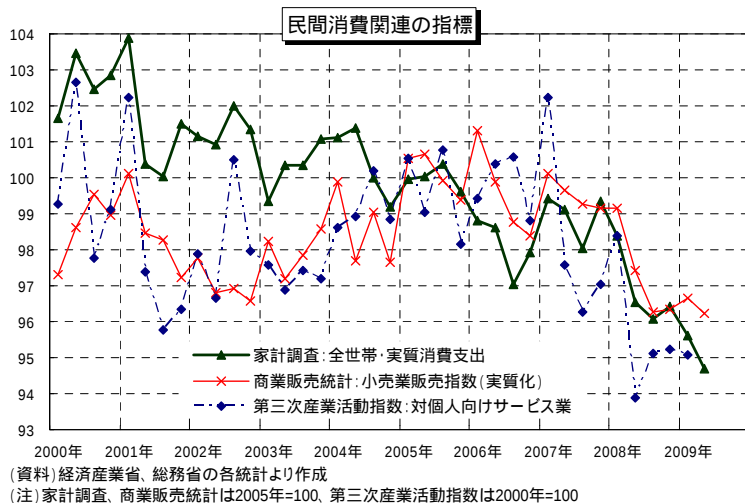
また、4月の鉱工業生産は前月比 5.2%と 2 ヶ月連続の上昇。これまで悪化し続けた自動車などの輸送機械工業や在庫調整が大きく進展した電子部品・デバイス工業が牽引役となった。ハイブリット・カーの新車投入や中国向け生産財輸出の好調さに支えられたものといえるだろう。製造工業生産予測指数によれば、先行き 5、6 月も前月比でそれぞれ 8.8%、2.7%と改善が続き、ピーク(08 年 2 月)からの落ち込み幅は 25%程度まで回復



するとの見込みである。とはいえ、内外の政策効果が一巡し、息切れすれば、再び生産の停滞感が出てくることもあるだろう。

このように、生産・輸出は持ち直しの動きが見られる中、雇用関連指標の悪化はむしろ強まっている。4月の労働力調査によれば、失業率は 5.0%へ上昇。5%台乗せは 03 年 11 月以来。内容的には、雇用者が 12 万

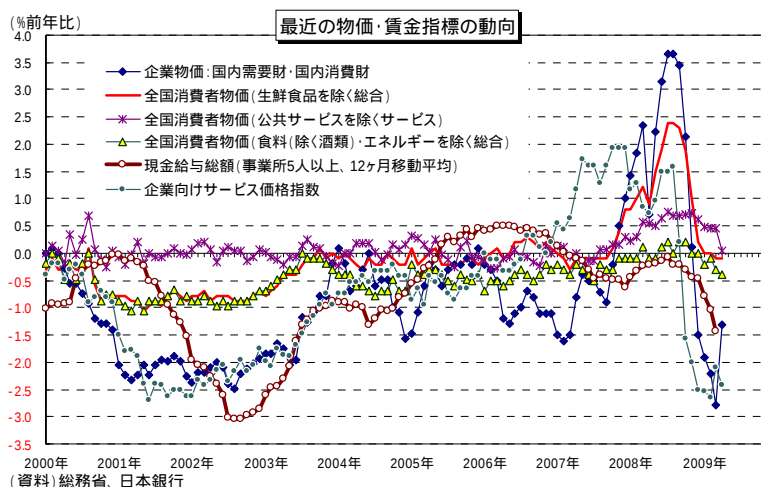
人減少したが、逆に失業者は 14 万人の増加。一方、有効求人倍率は 0.46 倍と、99 年 11 月以来の 0.5 倍割れとなった。有効求人数が前年比 ▲31.8%と激減状態が続く反面、有効求職者数は同 36.1%と激増。



続いて消費関連指標については、4 月の商業販売統計の小売販売額は前年比 ▲2.9%と 8 ヶ月連続の減少。消費者物価(商品)を用いて実質化してみると、3 月よりはやや改善が見られたが、依然として低水準。また、4 月の家計調査によれば、全世帯の実質消費支出は前月比 ▲0.9%と 2 ヶ月連続の低下。1～3 月平均よりも ▲1.0%低い水準である。エコポイント制の導入などを前に、家電製品などを買いつける動きが出た可能性もあるが、全

般的に雇用悪化に伴って消費抑制効果が強まっているものと思われる。

最後に、物価関連であるが、4 月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は前月比 ▲0.3%(3 ヶ月ぶりの下落)、前年比 ▲0.1%(2 ヶ月連続の下落)となった。前年 4 月分は、揮発油税など道路特定財源に対する暫定税率失効の影響によりガソリン価格の水準が低かったため、その影響だけで前回 3 月分よりも 0.4%pt ほど上昇率が高まる効果が発生したが、最近の物価押上げの主役であった食料品の値上げ一巡や電力料金の値下げなどで相殺される格好となった。5 月以降は、本格的に物価下落圧力が高まっていくものと思われる。



欧州金融：ドイツ大手銀行の09年第1四半期決算状況

荒木 謙一

ドイツの金融システムは、商業銀行、州立銀行、貯蓄銀行、協同組合金融機関などの一般金融機関に加え、不動産抵当銀行、住宅貯蓄金庫などの特殊銀行や、復興金融公庫などの公的金融機関で構成される。ここでは大手商業銀行の直近四半期業績を中心に概観する。

ドイツ銀行の最終利益は12億ユーロとなった。前期（08年10-12月期）の部門別損益で営業総利益段階が赤字となった法人・機関投資家向けビジネス部門、及びコーポレート・バンキング&証券部門は、いずれも直近期では黒字に転じた。前期の主たる赤字要因となったトレーディング業務からの収益に大幅な改善がみられたことが、コーポレート・バンキング&証券部門の黒字転換の要因とされている。会計上の資産区分変更に伴う税引前利益の押し上げ効果は+11.7億ユーロ、うちトレーディング資産にかかる部分は+8.9億ユーロであった。

コメルツ銀行の最終利益は3期連続の赤字となった。コーポレート&マーケット部門の業務純益の赤字幅は前期よりも縮小したものの、依然として最大の赤字要因となっている。また商業不動産部門の業務純益は2期連続の赤字、中東欧部門も赤字に転落した。資産区分変更に伴うトレーディング純益の押し上げ効果は+10.7億ユーロであった。同行はドイツ政府から182億ユーロの公的資金の注入を受け、部分国有化（政府が普通株式の25%を保有）の下で**ドレスナー銀行**の買収を進めてきた。同行は09年1月にドレスナー株式の買収を完了し、5月11日に正式に統合した。

バイエリッシェ・ヒポ・フェラインス銀行の最終利益は増益・黒字転換となった。マーケット&インベストメント・バンキング部門の大幅な収益改善が全体を引き上げた形である。同部門は前期まで2期連続で業務純益段階の赤字を計上していた。資産区分変更に伴う利益押し上げ効果は+0.7億ユーロであった。なお、同行の株式の大半はイタリアの**ウニクレディ**が保有してグループ傘下としている。

なお、ドイツでは不動産抵当銀行の**ヒポ・リアルエステート**が金融危機の影響を深刻に受け、現在連邦政府が国有化の作業を進めている。また、州立銀行の一部は州政府から支援を受けているが、5月6日に格付会社のスタンダード&プアーズが5つの州立銀行の格下げを発表するなど、保有資産の状況に対する懸念が依然として強い。

第1表 ドイツ大手銀行グループの四半期決算の推移

(単位:百万ユーロ)

	営業総利益			最終利益		
	DEUT	COBA	HYVE	DEUT	COBA	HYVE
08年1-3月期(a)	4,616	1,932	727	▲131	280	▲282
08年4-6月期	5,392	2,271	1,701	649	817	476
08年7-9月期	4,367	1,390	1,014	435	▲285	▲258
08年10-12月期	▲885	840	506	▲4,787	▲809	▲607
09年1-3月期(b)	7,205	2,334	1,306	1,185	▲861	62
(b)/(a)-1	+56.1%	+20.8%	+79.6%			

【出所】各銀行グループのホームページに掲載された資料より作成

営業総利益は引当利息純収益と非利息純収益の合計値、最終利益はグループ・株主帰属当期純利益

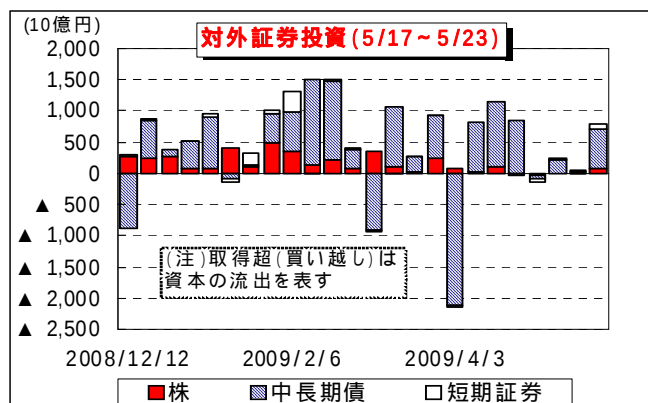
DEUT:ドイツ銀行、COBA:コメルツ銀行、HYVE:バイエリッシェ・ヒポ・フェラインス銀行

6. 今週の主なできごと

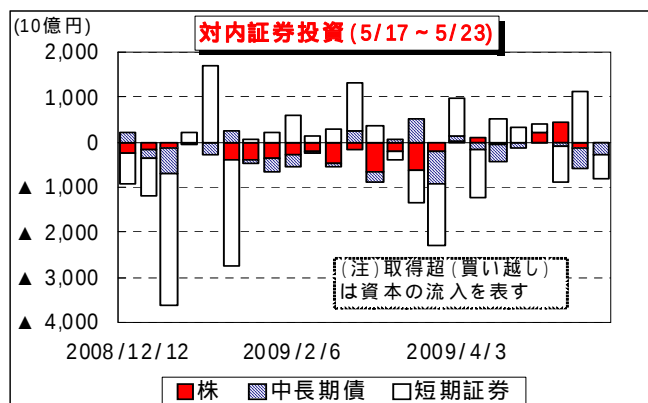
月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
5月22日(金)	・日銀金融政策決定会合: 景気の基調判断を「大幅に悪化」から「悪化を続けている」に上方修正 ・農林水産省: 「農協の新事業像の構築に関する研究会」の初会合を開催	・証券取引等監視委員会: インサイダー取引をした公認会計士に課徴金を科すよう金融庁に勧告すると発表 ・日本郵政グループ: 09年3月期の連結最終損益は4,227億円の黒字と発表	・米ゼネラル・モーターズ(GM): 米財務省に総額40億ドルの追加融資を受けたと発表 ・インド: 14年までを任期とする第2次シン連立政権が発足
5月23日(土)	・日本郵政傘下の郵便局会社と郵便事業会社: 東京国税庁の税務調査で経理処理による申告漏れにより92億円を追徴課税される見込みであると報じられる	・九州電力: 玄海原子力発電所で日本初のプルサーマル発電の原料となるウラン・プルトニウム混合酸化物の搬入作業をはじめる	・太平洋・島サミット: 「環境共同体」の設置等を盛り込んだ首脳宣言を採択 ・独連邦大統領選: 現職のケラー氏が再選 ・盧武鉉韓国前大統領が死亡
5月24日(日)	・さいたま市長選: 民主党埼玉県連が支持した清水氏が自公推薦の現職相川氏らを大差で破って初当選	・塩野義製薬: 2010年をめぐりにインフルエンザの治療新薬を日本市場に投入するとの報道	
5月25日(月)	・大阪府: 新型インフルエンザの影響で一斉休校していた中学・高校が再開 ・月例経済報告: 基調判断を「厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている」に上方修正	・池田銀行・泉州銀行: 10月に経営統合することで正式に合意したと発表 ・朝日生命保険: トマト銀行で6月から定額年金保険と医療保険を販売すると発表	・ゴンサレスバラモ欧州中央銀行(ECB)理事: ECBが6月にカバードボンドの購入を開始する公算が大きいと述べる ・北朝鮮: 朝鮮中央通信を通じて地下核実験を行ったと発表
5月26日(火)	・衆院: 北朝鮮の核実験に抗議する決議を採択 ・地方制度調査会: 来年3月に期限切れになる合併特例法による市町村合併について「一区切りにすることが妥当」との答申内容をまとめる	・厚生労働省: 公的年金についての試算を社会保障審議会年金部会に報告し、年金負担の世代間格差が鮮明になる ・総務省: 全市区町村の89.5%が職員の夏のボーナスをカットするとの調査結果を公表 ・トヨタ・新日鉄: 自動車鋼材を1トンあたり1.5万円値下げで合意	・北朝鮮: 前日に引き続き日本海側に短距離ミサイルを発射 ・国連安全保障理事会: 核実験を強行した北朝鮮を非難する決議案の調整に入る
5月27日(水)	・国会: 自民党麻生首相と民主党鳩山代表による党首討論が開かれる ・防衛省設置法改正案が成立し、防衛相補佐官の新設や防衛参事官の廃止が決まる ・オバマ米大統領: 2、3ヵ月後に赴任する次期駐日大使にルー・ス氏を指名すると発表	・学校法人慶応義塾: 08年度の消費収支差額が269億円の支出超過(赤字)となったと発表 ・国土交通省: 地価動向を発表し、4月1日現在、3ヵ月前比で主要150地点中148地点での地価下落が明らかになる	・GM: 債務削減計画をあきらめると発表し、破産法申請の可能性が強まる ・欧州委員会: 2組織(金融システムと個別金融機関)の創設を柱とする金融監督体制改革を2010年中に実行すると発表 ・米ムーディーズ: 米国債格付けをAaaで据え置き、将来見通しも「安定」とする
5月28日(木)	・日本政策投資銀行: 政投銀法改正案の修正により完全民営化の方針を撤回するという与党案に野党側が大筋合意	・トヨタ堤工場等が「プリウス」増産体制に入るとともに、新日鉄が7月から減産を緩和するとの一部報道	・米商務省: 4月の米製造業耐久財受注額を発表、前月比+1.9%増と、2007年12月以来で最大の伸び
5月29日(金)	・国会: 2009年度補正予算が成立する見込み、歳出総額は過去最大の約13兆9000億円	・総務省: 4月の全国消費者物価指数を発表、コア指数は前年同月比▲0.1%低下、前年比の伸びは2ヵ月連続のマイナス ・総務省: 4月の完全失業率を発表、季節調整値で5.0%、2003年11月(5.1%)以来約5年半ぶりに5%台となる	・故盧武鉉前韓国大統領: 国民葬が執り行われる

7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

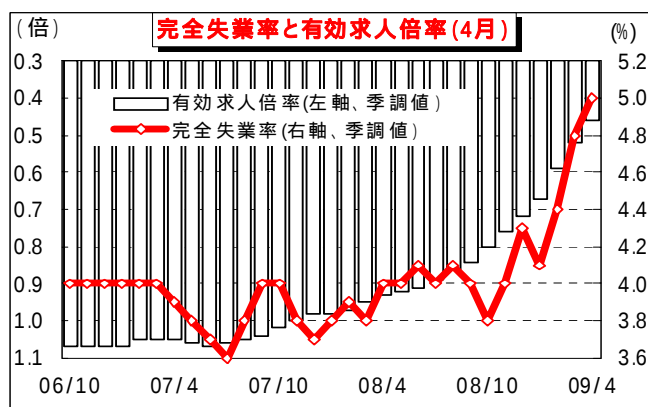
【日本】



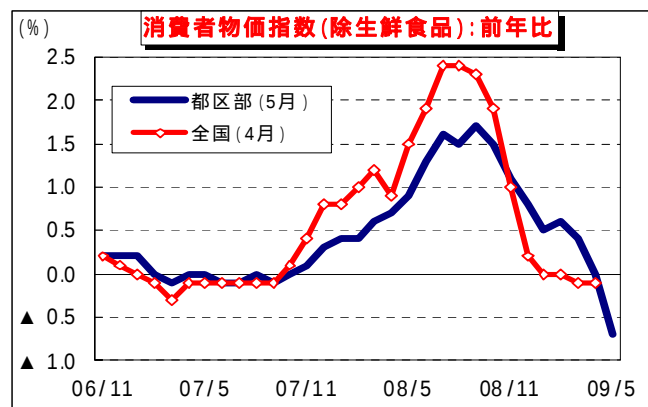
外国株は768億円の買い越し(2週連続)。外国の中長期債は6,411億円の買い越し(3週連続)、外国の短期債は794億円の買い越し(3週連続)。



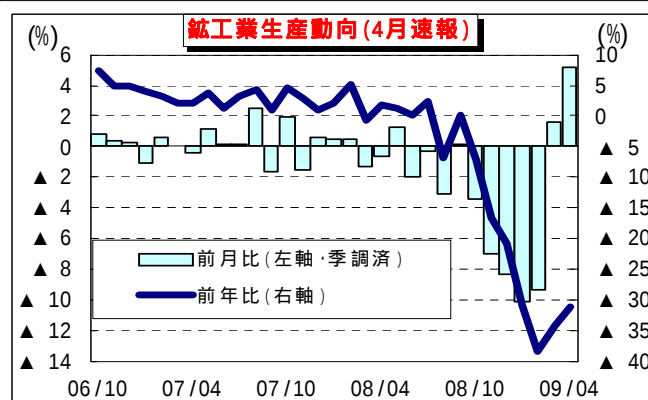
日本への証券投資について、株は50億円の買い越し(2週ぶり)。一方、中長期債は2,678億円の売り越し(7週連続)、短期債は5,369億円の売り越し(2週ぶり)。



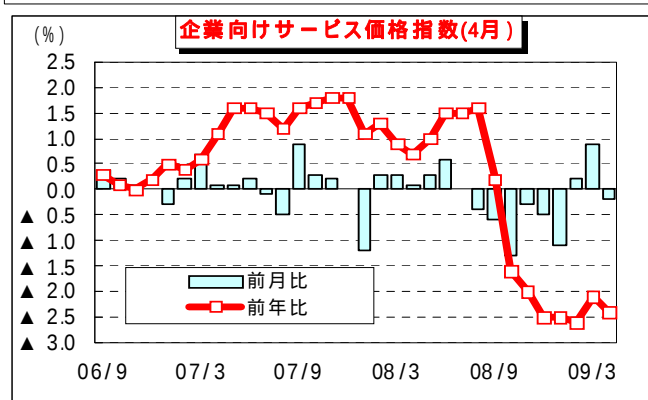
4月の完全失業率は5.0%と前月比0.2ptの上昇。性別では、男が同5.3%、女が同4.6%となった。一方、有効求人倍率は0.46倍と前月比▲0.06pt低下。



4月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、「交通・通信」や「教養娯楽」などが下落基調にあることを受け、前年比▲0.1%となった。ただし、「食料」や「光熱・水道」などは上昇。一方、5月の東京都区部(同)は前年比▲0.7%となった。

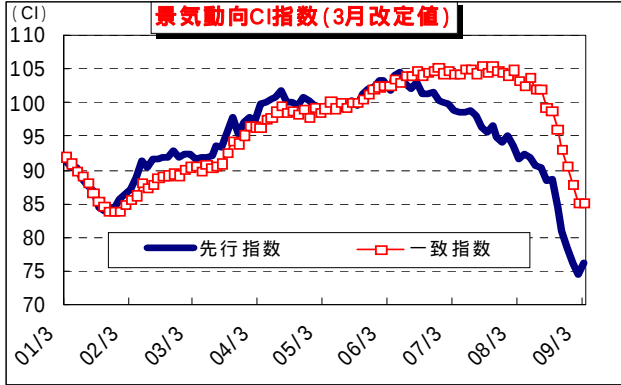


世界景気の下げ止まりや企業による内外での在庫削減の進展を背景に、4月の鉱工業生産指数(速報)は前月比5.2%と2ヵ月連続のプラス。製造工業生産予測調査によると、先行きも増加を見込む。

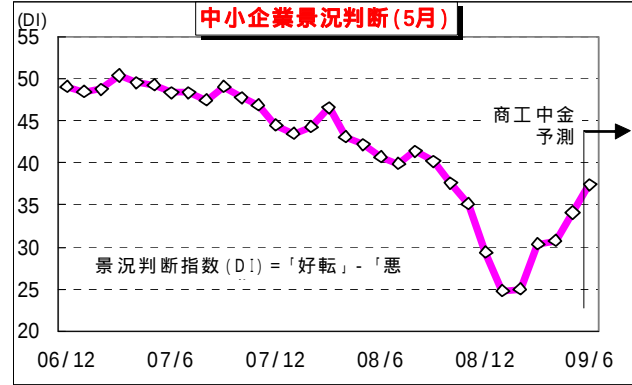


4月の企業向けサービス価格指数は92.7で、前年比▲2.4%と7ヵ月連続の前年比マイナス。運輸関係の価格下落が影響している。前月比では▲0.2%と3ヵ月ぶりのマイナス。

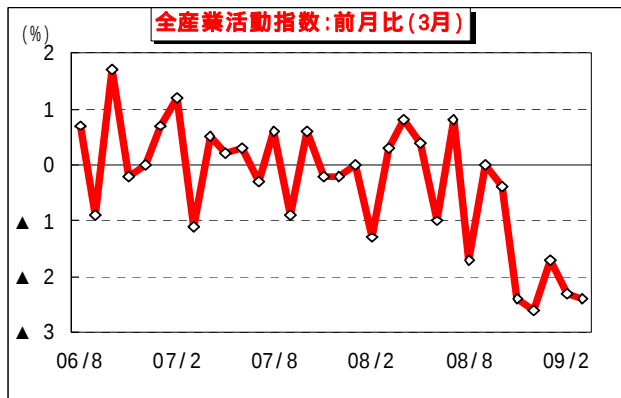
7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



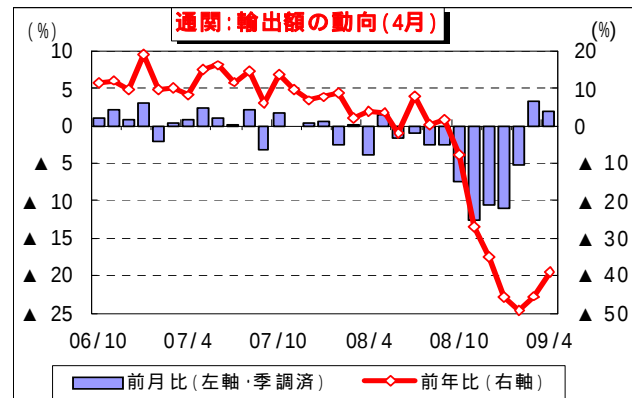
3月の先行指数(改定値)は速報値(76.6)から▲0.3ポイントの修正で76.3。また、同一致指数は、速報値(84.9)から0.2ポイントの修正で85.1。



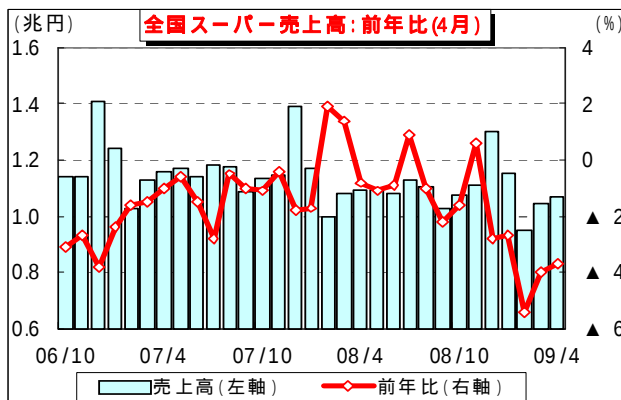
5月の商工中金・中小企業月次景況観測調査によると、景況判断指数は前月から+3.3ptの34.1と3ヵ月連続の上昇。製造業合計は同+4.9ptの32.2、非製造業合計は同+2.1ptの35.6。先行き6月は37.4と上昇見通し。



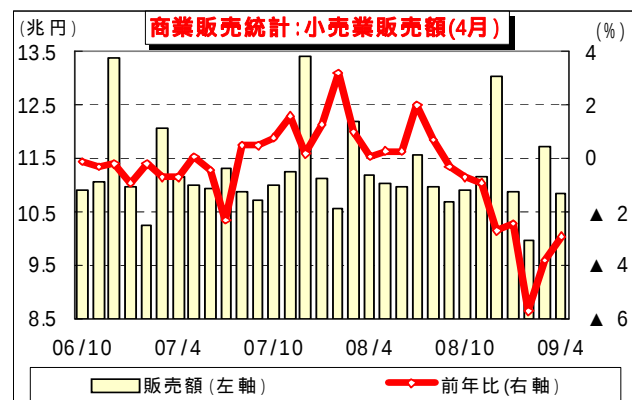
3月の全産業活動指数は前月比▲2.4%と6ヵ月連続のマイナス。構成比で60.4%を占める第三次産業活動指数は前月比▲4.0%となった。



4月の輸出額は、前年比▲39.1%と7ヶ月連続で前年実績を下回ったが、マイナス幅は縮小傾向にある。前月比では1.9%と2ヵ月連続のプラスとなった。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は690億円の黒字となった。

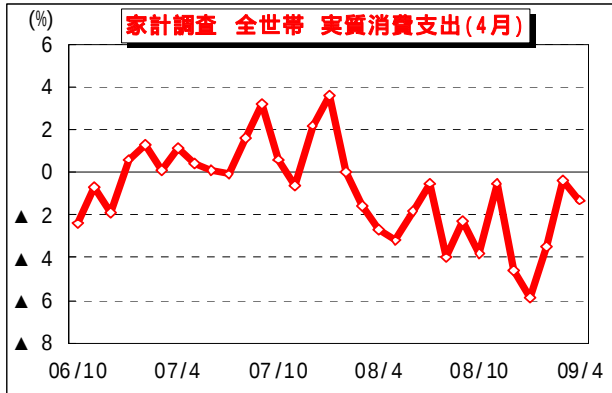


4月のスーパー売上高は前年比▲3.7%(店舗調整後)の1兆675億円と、5ヵ月連続で前年実績を下回った。消費者の節約志向が強まり、3ヵ月連続ですべての財・サービス項目で前年実績を割った。



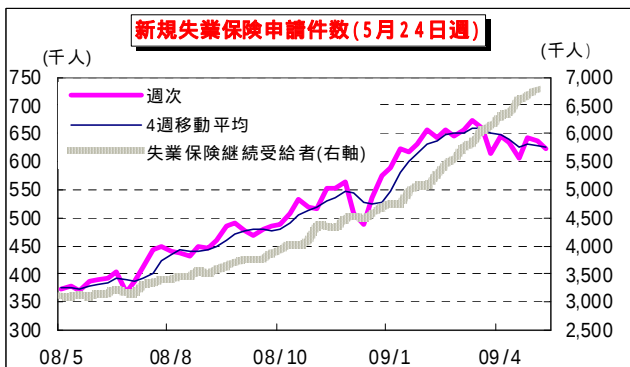
4月の小売業販売額(速報、全店ベース)は前年比▲2.9%の10兆8,610億円と8ヶ月連続で前年を下回った。業種別では石油製品価格の下落を受け、燃料小売業は同▲17.0%と大幅減少。一方、自動車小売業は同0.3%の増加となった。

7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

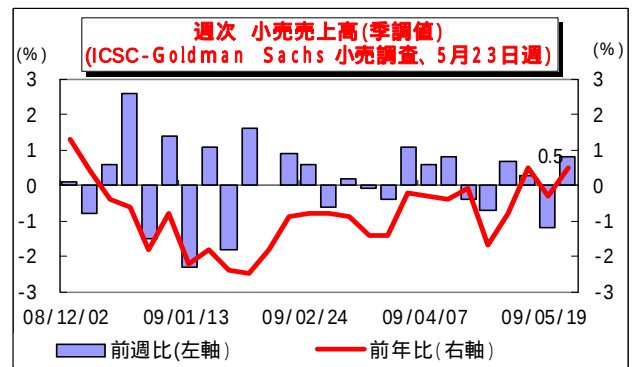


4月の全世帯家計調査(農林漁家世帯を含む)によると、実質消費支出は前年比 ▲1.3%と14ヶ月連続で減少。

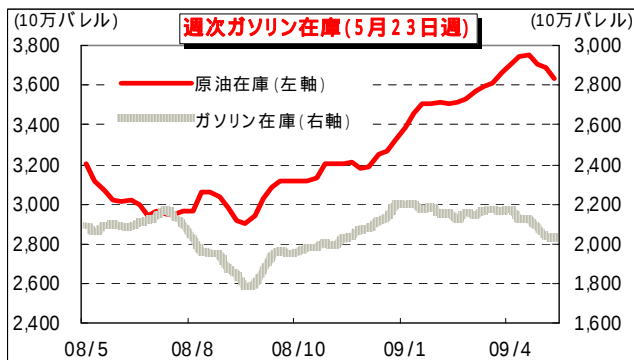
【米国】



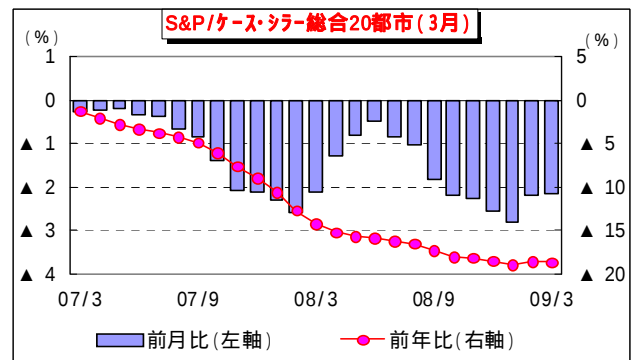
新規失業保険申請件数は事前予測(62.8万人)を下回る62.3万人。4週平均は62.7万人。失業保険継続受給者(5月24日週)は678.8万人と17週連続で過去最高を更新。



前週比+0.8%。前年比では+0.5%。

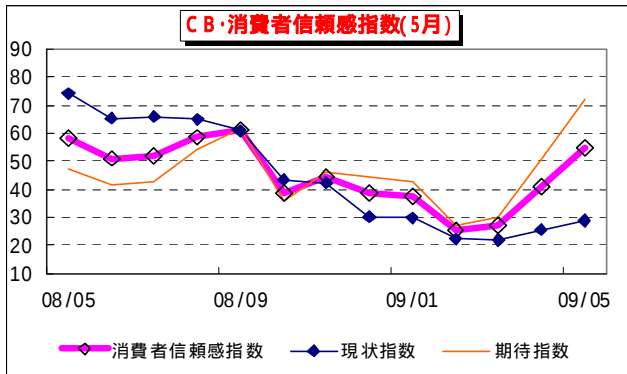


原油在庫は前週から▲541.3万バレル減の3億6311万バレル。ガソリン在庫は▲53.7万バレル減の2億341.7万バレル。

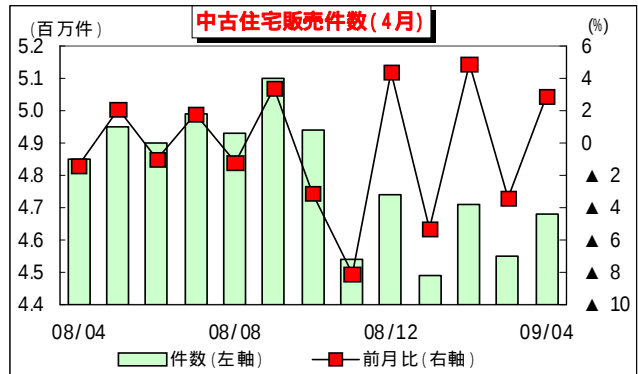


主要20都市圏の住宅価格動向を示す指数は、前年比 ▲18.7%。前月比では▲2.2%。

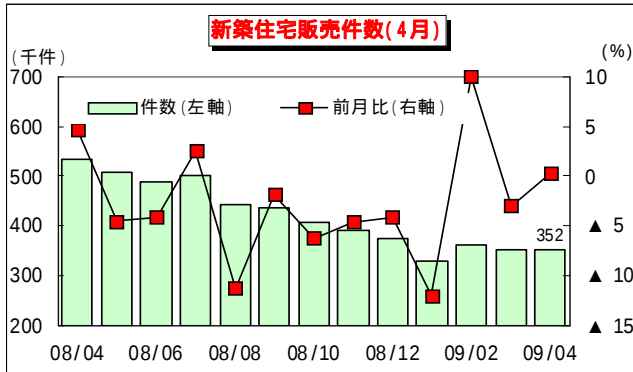
7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



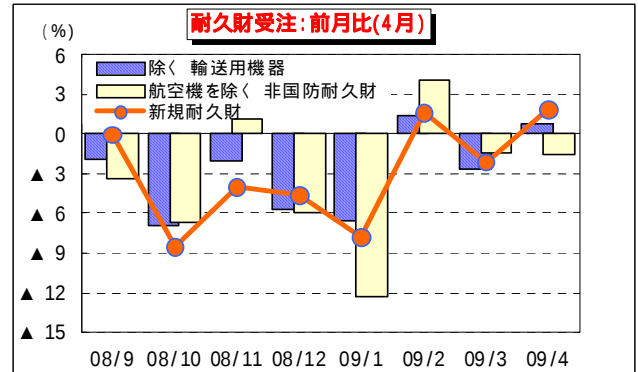
消費者信頼感指数は54.9。現状指数(25.5)、期待指数(28.9)も上昇。



中古住宅販売件数(年率換算)は、468万件で事前予測(466万件)を上回った。前月比では+2.9%。販売可能戸数(在庫に相当)は前月比+8.8%の397万戸、在庫率は10.2ヵ月。



新築住宅販売件数は年率352千戸と事前予測(同360千戸)を下回った。前月比+0.3%。



新規耐久財受注は事前予測(前月比+0.5%)を上回る同+1.9%。輸送用機器を除く耐久財受注では同+0.8%。非国防資本財は同+2.0%。変動の大きい航空機を除く非国防資本財(コア資本財)は前月比+1.5%。

内外金融市場データ

(農中総研 調査第二部 経済金融 班作成)

	長期金利			短期金利					外国為替			内外株価指数				海外金利			その他		
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物(円・円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート	ユーロ・円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヵ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
09/04/06	1.475	137.00	1.039	0.100	0.6369	0.587	0.727	0.560	101.17	1.342	136.90	8,857.93	830.97	7,975.85	1,606.71	2.922	1.16	3.218	871.50	51.05	51.90
09/04/07	1.425	137.08	1.035	0.097	0.6331	0.582	0.725	0.560	100.55	1.327	134.30	8,832.85	832.60	7,789.56	1,561.61	2.897	1.15	3.217	882.20	49.15	50.96
09/04/08	1.450	136.85	1.042	0.096	0.6300	0.576	0.723	0.560	99.67	1.328	131.45	8,595.01	815.26	7,837.11	1,590.66	2.856	1.14	3.214	884.80	49.38	50.25
09/04/09	1.475	136.53	1.049	0.100	0.6277	0.574	0.722	0.555	100.15	1.317	133.34	8,916.06	841.81	8,083.38	1,652.54	2.921	1.13	3.257	882.20	52.24	52.26
09/04/10	1.450	136.68	1.031	0.105	0.6246	休場	0.722	0.535	100.47	1.319	131.91	8,964.11	845.97	休場	休場	2.923	休場	3.250	休場	休場	休場
09/04/13	1.465	136.70	1.032	0.109	0.6231	休場	0.721	0.535	100.66	1.337	132.90	8,924.43	848.97	8,057.81	1,653.31	2.858	休場	3.252	894.70	50.05	51.92
09/04/14	1.450	136.56	1.036	0.109	0.6192	0.568	0.720	0.535	99.64	1.326	132.41	8,842.68	843.42	7,920.18	1,625.72	2.785	1.12	3.199	890.90	49.41	51.07
09/04/15	1.430	136.94	1.006	0.103	0.6169	0.566	0.718	0.515	98.76	1.323	130.64	8,742.96	835.25	8,029.62	1,626.80	2.764	1.11	3.142	892.80	49.25	51.17
09/04/16	1.450	136.70	1.018	0.103	0.6162	0.563	0.718	0.520	98.65	1.319	129.86	8,755.26	832.04	8,125.43	1,670.44	2.830	1.11	3.176	879.30	49.98	51.55
09/04/17	1.445	136.81	1.008	0.106	0.6154	0.562	0.717	0.520	99.40	1.304	130.11	8,907.58	845.57	8,131.33	1,673.07	2.945	1.10	3.270	867.40	50.33	51.45
09/04/20	1.470	136.63	1.006	0.104	0.6146	0.560	0.716	0.515	99.04	1.292	128.60	8,924.75	848.30	7,841.73	1,608.21	2.836	1.10	3.149	887.00	45.88	49.59
09/04/21	1.450	137.04	0.982	0.102	0.6100	0.558	0.715	0.510	98.02	1.295	126.84	8,711.33	830.72	7,969.56	1,643.85	2.897	1.10	3.140	882.10	46.51	48.49
09/04/22	1.430	137.21	0.965	0.101	0.6077	0.556	0.714	0.500	98.16	1.301	126.90	8,727.30	829.96	7,886.57	1,646.12	2.940	1.10	3.209	891.80	48.85	48.51
09/04/23	1.430	137.26	0.940	0.104	0.6062	0.555	0.714	0.480	98.16	1.314	127.71	8,847.01	839.50	7,957.06	1,652.21	2.919	1.09	3.222	905.90	49.62	48.60
09/04/24	1.420	137.15	0.934	0.105	0.6062	0.553	0.713	0.490	97.08	1.324	128.07	8,707.99	830.05	8,076.29	1,694.29	2.990	1.07	3.191	913.60	51.55	49.97
09/04/27	1.450	136.67	0.946	0.108	0.6062	0.550	0.713	0.485	96.73	1.304	127.35	8,726.34	833.10	8,025.00	1,679.41	2.908	1.05	3.161	907.40	50.14	49.21
09/04/28	1.410	137.30	0.905	0.109	0.6023	0.550	0.706	0.470	95.88	1.315	124.88	8,493.77	811.99	8,016.95	1,673.81	3.007	1.04	3.141	892.80	49.92	48.70
09/04/29	休場	休場	休場	休場	休場	0.551	休場	休場	休場	1.327	休場	休場	休場	8,185.73	1,711.94	3.107	1.03	3.131	900.50	50.97	49.98
09/04/30	1.430	136.99	0.925	0.113	0.6015	0.549	0.706	0.465	97.67	1.323	130.64	8,828.26	837.79	8,168.12	1,717.30	3.119	1.02	3.178	891.20	51.12	50.36
09/05/01	1.395	137.47	0.908	0.102	0.5985	0.549	0.705	0.455	99.27	1.327	131.88	8,977.37	846.85	8,212.41	1,719.20	3.153	1.01	3.170	888.20	53.20	50.41
09/05/04	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.341	休場	休場	休場	8,426.74	1,763.56	3.151	休場	3.243	902.20	54.47	52.11
09/05/05	休場	休場	休場	休場	休場	0.544	休場	休場	休場	1.333	休場	休場	休場	8,410.65	1,754.12	3.159	0.99	3.211	904.30	53.84	52.71
09/05/06	休場	休場	休場	休場	休場	0.543	休場	休場	休場	1.333	休場	休場	休場	8,512.28	1,759.10	3.161	0.97	3.240	911.00	56.34	54.09
09/05/07	1.410	137.31	0.933	0.109	0.5946	0.541	0.703	0.450	98.92	1.339	131.11	9,385.70	885.93	8,409.85	1,716.24	3.334	0.96	3.380	915.50	56.71	56.05
09/05/08	1.450	136.76	0.968	0.104	0.5923	0.539	0.702	0.465	99.39	1.363	133.15	9,432.83	895.35	8,574.65	1,739.00	3.286	0.94	3.447	914.90	58.63	56.35
09/05/11	1.460	136.70	0.976	0.104	0.5908	0.538	0.701	0.465	98.28	1.358	133.74	9,451.98	900.45	8,418.77	1,731.24	3.165	0.92	3.388	913.50	58.50	56.11
09/05/12	1.450	136.74	0.962	0.096	0.5877	0.536	0.698	0.465	97.65	1.365	133.30	9,298.61	885.43	8,469.11	1,715.92	3.173	0.91	3.407	923.90	58.85	56.76
09/05/13	1.450	136.50	0.965	0.104	0.5869	0.536	0.696	0.490	96.41	1.360	132.07	9,340.49	888.75	8,284.89	1,664.19	3.120	0.88	3.343	925.90	58.02	57.16
09/05/14	1.430	136.94	0.934	0.099	0.5862	0.535	0.695	0.490	95.55	1.364	129.90	9,093.73	862.66	8,331.32	1,689.21	3.088	0.85	3.305	928.40	58.62	55.99
09/05/15	1.425	137.04	0.928	0.100	0.5862	0.533	0.694	0.495	95.29	1.350	129.67	9,265.02	881.65	8,268.64	1,680.14	3.134	0.83	3.365	931.30	56.34	56.37
09/05/18	1.405	137.31	0.908	0.101	0.5823	0.533	0.693	0.480	95.39	1.356	128.41	9,038.69	859.71	8,504.08	1,732.36	3.230	0.79	3.358	921.70	59.03	55.86
09/05/19	1.420	137.17	0.921	0.100	0.5800	0.531	0.693	0.480	96.68	1.363	131.59	9,290.29	879.76	8,474.85	1,734.54	3.243	0.75	3.438	926.70	59.65	57.52
09/05/20	1.420	137.18	0.915	0.104	0.5792	0.530	0.693	0.470	95.99	1.378	130.84	9,344.64	886.30	8,422.04	1,727.84	3.191	0.72	3.433	937.40	62.04	58.47
09/05/21	1.425	137.01	0.922	0.100	0.5792	0.525	0.693	0.470	94.77	1.389	130.58	9,264.15	881.44	8,292.13	1,695.25	3.364	0.66	3.370	951.20	61.05	58.32
09/05/22	1.430	136.89	0.926	0.105	0.5777	0.525	0.693	0.475	94.26	1.400	131.32	9,225.81	875.88	8,277.32	1,692.01	3.450	0.66	3.547	958.90	61.67	58.73
09/05/25	1.445	136.73	0.939	0.106	0.5754	休場	0.692	0.475	94.99	1.402	132.84	9,347.00	883.00	休場	休場	3.450	休場	3.604	休場	休場	58.55
09/05/26	1.440	136.82	0.927	0.104	0.5746	0.523	0.692	0.465	94.66	1.398	131.96	9,310.81	883.77	8,473.49	1,750.43	3.547	0.66	3.621	953.30	62.45	58.71
09/05/27	1.470	136.36	0.946	0.101	0.5731	0.520	0.692	0.465	95.22	1.383	133.13	9,438.77	892.85	8,300.02	1,731.08	3.738	0.67	3.626	953.30	63.45	60.75
09/05/28	1.480	136.36	0.938	0.099	0.5731	0.523	0.690	0.465	96.62	1.394	134.11	9,451.39	895.59	8,403.80	1,751.79	3.612	0.67	3.660	961.50	65.08	N.A.
09/05/29	1.475	136.42	休場	休場	0.5723	休場	0.688	0.465	96.38	1.398	134.71	9,457.17	893.92	休場	休場	3.607	休場	休場	963.10	64.76	N.A.

(Bloomberg データから作成) 最終日は午前11:30現在。